

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日

フワフ電子株式会社

(371046)

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成11年 4月1日
至 平成11年 9月30日

関東財務局長 殿

平成11年12月21日提出

会 社 名 フ ク ダ 電 子 株 式 会 社

英 訳 名 FUKUDA DENSHI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 福 田 孝 太 郎

本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目39番4号 電話番号 (03) 3815-2121 (大代表)

連絡者 常務取締役 (経営企画本部長) 高 橋 隆

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	2
4. 株価及び株式売買高の推移	3
5. 役員の変動	3
6. 従業員の状況	3
第2 事業及び営業の状況	4
1. 事業の状況	4
2. 営業の状況	4
第3 設備の状況	7
1. 設備の変動	7
2. 設備計画	7
第4 経理の状況	8
1. 中間財務諸表	9
2. その他	19
中間監査報告書	21
第二部 保証会社等の情報	25

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
4,387,000 千円	— 千円	4,387,000 千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	30,000,000株	(注)
計	30,000,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当会社の発行する株式の総数は3,000万株とする。

ただし、消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年9月30日現在)	提出日現在 (平成11年12月21日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	19,404,000 株	19,404,000 株	日本証券業協会	(注)
	計		19,404,000	19,404,000		

(注) 議決権を有しております。

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

平成11年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
ア ト ミ ッ ク 産 業 株 式 会 社	2,438	12.57
東 京 エ ン タ ー プ ラ イ ズ 株 式 会 社	1,447	7.46
福 田 孝	1,099	5.67
ポ ス ト ン セ ー フ デ ポ ジ ッ ト ビ ー エ ス デ ィ ー テ ィ ー ト リ ー テ ィ ー ク ラ イ ア ン ツ オ ム ニ バ	997	5.14
株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行	970	5.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	969	5.00
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	725	3.74
株 式 会 社 富 士 銀 行	678	3.50
シ ー ビ ー エ ヌ ワ イ ビ ー エ ム オ ー カ ナ デ ィ ア ン レ ジ デ ン ト	672	3.46
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	568	2.93
計	10,569	54.47

(注) 上記大株主の福田孝氏は、平成10年8月19日に逝去されました。福田孝氏(平成10年8月19日当時当社代表取締役会長)名義の株式は、平成11年9月30日現在名義書換未了であり、福田順子氏ほか4名の共有財産の状態にあります。

(2) 議 決 権 の 状 況

平成11年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	
—	1,000	19,078,000	325,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式506株が含まれております。	

所有者の氏名又は名称等	所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要		
	氏名又は名称	住 所	自己名義			他人名義	計
株	株	株	株	%			
自己株式等	フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,000	—	1,000	0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
計			1,000	—	1,000	0.00	

(注) 「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成11年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	2,330	1,910	2,300	2,640	2,340	2,800
	最 低	1,760	1,710	1,800	2,100	2,050	2,050
	売買高	425	135	352	471	94	606

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は日本証券業協会公表の株価及び売買高を記載しております。

5. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
499 名	411,765 円

(注) 1. 従業員数には嘱託(62名)、パートタイマー(4名)は含んでおりません。
2. 平均給与月額(平成11年9月度)は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

- (1) 合併等 該当事項はありません。
- (2) 営業の主要部分の譲渡契約等 該当事項はありません。
- (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等 該当事項はありません。
- (4) 研究開発活動の特記事項 該当事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概 況

当上半期のおわが国経済は、不良債権問題や規制撤廃による金融業界の再編が進み、また政策効果や在庫調整の進展等もあり、極めて緩やかな回復局面にあったと言われているものの依然不況感は拭えず、また、医療業界におきましても、医療保険財政の悪化を背景とした設備投資の縮小傾向は、未だ回復する兆しもなく市場環境は厳しい状況のなかで推移致しました。

当社はこのような環境のもと、積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化に努め、売上高208億68百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益22億94百万円（前年同期比46.4%増）、中間純利益13億55百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

市場別に売上高をみますと、国内売上高193億83百万円（前年同期比8.7%増）、輸出売上高は為替相場が円高基調で推移した結果、北米輸出の低調をまねき、14億85百万円（前年同期比19.8%減）でありました。

これらを部門別にみますと、生体検査装置部門では自動解析付心電計、長時間心電図記録器、超音波画像診断装置、血球カウンター等が順調に推移し、売上高78億98百万円（前年同期比6.5%増）、生体情報モニタ部門は大型システム品の受注もあり、売上高19億44百万円（前年同期比3.5%増）となり、また治療装置部門は在宅酸素濃縮器およびペースメーカーが伸びを示し、売上高60億65百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品類ですが、売上高49億60百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

なおコンピュータ西暦2000年問題を経営上の重要課題として捉え、十分な調査と積極的な情報開示を行ってまいりました。当社製商品の対応状況につきましては、社内体制の確立すると共に、問題発生有無の調査ならびに対応のソフトウェアの開発を終了し、情報の提供、対応ソフトウェアへの入れ替え等の市場対応を行っております。また、社内システムや設備に関しましては対応状況の確認と必要な対策は完了致しております。

さらに2000年移行時の不測の事態に備える為の危機管理計画も策定し、万が一のトラブルや緊急出荷の要請にも迅速に対応できるよう体制も整えております。

これらの対策費用はこれまでも発生しており、今後も若干の発生が予想されますが、多額の費用が発生することは無く、経営活動、業務運営に影響を及ぼすことは無いと考えております。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産能力

当上半期中に生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(イ) 生産実績

(単位 千円)

品目	期別	第52期上半期	第53期上半期
		(自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
生体検査装置		4,248,000	4,093,000
生体情報モニタ		1,940,000	1,565,000
治療装置		160,000	100,000
その他		1,611,000	1,277,000
合計		7,959,000	7,035,000

(注) 金額は販売価格によっております。

(ロ) 仕入実績

(単位 千円)

品目	期別	第52期上半期	第53期上半期
		(自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
生体検査装置		2,396,951	2,508,164
生体情報モニタ		91,374	125,658
治療装置		3,926,362	4,531,936
その他		3,427,670	2,936,887
合計		9,842,358	10,102,647

(注) 金額は仕入価格によっております。

(4) 受注高及び受注残高

(単位 千円)

品目	期別 区分	第52期上半期		第53期上半期		第52期
		(自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		(平成11年 3月31日)
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
生体検査装置		7,334,288 (651,479)	869,369 (600,455)	8,332,720 (750,363)	792,739 (347,425)	358,871 (260,273)
生体情報モニタ		1,343,799 (214,947)	1,467,456 (1,316,157)	1,515,312 (263,681)	542,416 (463,978)	971,238 (901,692)
治療装置		5,530,779 (51,108)	28,289 (13,830)	6,041,177 (5,931)	14,458 (6,228)	38,603 (1,827)
その他		4,877,928 (323,687)	50,112 (—)	4,991,651 (119,033)	45,046 (—)	13,761 (—)
合計		19,086,794 (1,241,221)	2,415,226 (1,930,442)	20,880,861 (1,139,009)	1,394,659 (817,631)	1,382,473 (1,163,792)

- (注) 1. ()内は輸出受注高で、内書であります。総受注高に対する輸出受注高の割合は、第52期上半期6.5%、第53期上半期5.5%であります。
2. 製・商品が多岐にわたって数量表示が困難なため金額のみで表示しております。

(5) 販 売 実 績

(単位 千円)

期 別		第 52 期 上 半 期 (自 平成10年 4 月 1 日 至 平成10年 9 月 30 日)	第 53 期 上 半 期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月 30 日)
品 目			
製	生 体 検 査 装 置	4,130,606 (708,375) (17.1%)	4,515,308 (652,617) (14.5%)
	生 体 情 報 モ ニ タ	1,771,046 (717,785) (40.5%)	1,819,867 (701,395) (38.5%)
	治 療 装 置	132,688 (39,087) (29.5%)	93,478 (1,530) (1.6%)
	そ の 他	1,428,145 (228,472) (16.0%)	1,321,795 (84,181) (6.4%)
品	小 計	7,462,486 (1,693,720) (22.7%)	7,750,450 (1,439,723) (18.6%)
商	生 体 検 査 装 置	3,288,468 (61,894) (1.9%)	3,383,544 (10,594) (0.3%)
	生 体 情 報 モ ニ タ	107,371 (—) (—%)	124,267 (—) (—%)
	治 療 装 置	5,387,768 (—) (—%)	5,971,843 (—) (—%)
	そ の 他	3,430,397 (95,214) (2.8%)	3,638,570 (34,852) (1.0%)
品	小 計	12,214,005 (157,108) (1.3%)	13,118,225 (45,446) (0.3%)
合 計		19,676,492 (1,850,829) (9.4%)	20,868,675 (1,485,170) (7.1%)

- (注) 1. ()内は輸出売上高及び輸出売上割合であります。なお、輸出売上高は内書で表示しております。
2. 製・商品が多岐にわたって数量表示が困難なため金額のみで表示しております。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当上半期中には、設備の重要な異動はありません。

2. 設 備 計 画

(1) 前事業年度末(平成11年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当上半期中に完成したものは次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	設備内容及び必要性	金 額	完 成 年 月
貸 貸 事 務 所 (横浜市都築区)	土地及び建物 子会社社屋の移転	625,072	平成11年5月

なお、前事業年度末に計画していた賃貸事務所(東京都台東区)の子会社社屋の拡充計画は、完成年月を平成11年11月(当初予定・平成11年8月)に変更いたしました。

(2) 当上半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	設備内容及び必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着工年月	完成予定 年 月	完成後の 増加能力
貸 貸 事 務 所 (大阪市西淀川区)	土地及び 建 物 子会社社屋の移転	555,000	—	555,000	平成 11年10月	平成 12年3月	能力の増 加はあり ません。

(注) 1. 上記計画の所要資金555,000千円は、自己資金をもって充当します。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第52期中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第53期中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第4項ただし書により、第53期中間会計期間から税効果会計を適用しております。

2. 中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第52期中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)及び第53期中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、朝日監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金※2	17,361,852		14,703,846		13,519,176	
受取手形	38,366		18,696		17,817	
売掛金※2	15,023,507		16,117,220		17,926,544	
有価証券	—		99,790		—	
たな卸資産	7,249,602		6,125,740		6,286,406	
短期貸付金	4,444,040		3,500,050		4,444,000	
繰延税金資産	—		759,133		—	
その他	1,000,455		1,023,859		1,086,541	
貸倒引当金	△ 380,000		△1,240,000		△ 637,000	
流動資産合計	44,737,824	79.4	41,108,337	70.1	42,643,486	72.7
II 固定資産						
有形固定資産※1	4,497,376	8.0	5,104,709	8.7	4,964,663	8.5
無形固定資産	15,406	0.0	724,633	1.2	559,722	0.9
投資その他の資産						
投資有価証券※2	1,444,424		4,645,070		4,294,274	
関係会社株式※2	3,667,653		3,753,053		3,667,653	
繰延税金資産	—		1,380,748		—	
その他※2	3,006,318		2,875,758		3,525,819	
投資評価引当金	△ 611,000		△ 644,000		△ 644,000	
貸倒引当金	△ 390,000		△ 311,000		△ 350,000	
投資その他の資産合計	7,117,396	12.6	11,699,631	20.0	10,493,748	17.9
固定資産合計	11,630,179	20.6	17,528,975	29.9	16,018,135	27.3
資産合計	56,368,003	100.0	58,637,312	100.0	58,661,621	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	4,736,306		5,247,818		5,453,417	
買掛金※2	4,050,106		2,949,684		3,923,608	
未払法人税等	942,178		461,856		1,627,924	
未払事業税等	287,141		—		—	
賞与引当金	450,000		485,000		470,000	
その他※5	790,579		1,063,254		1,075,690	
流動負債合計	11,256,311	20.0	10,207,613	17.4	12,550,640	21.4

(単位 千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成10年9月30日)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
II 固 定 負 債		%		%		%		%
退職給与引当金	667,419		571,599		619,232			
役員退職慰労引当金	1,695,050		758,200		1,937,900			
そ の 他	40,000		10,000		40,000			
固 定 負 債 合 計	2,402,469	4.2	1,339,799	2.3	2,597,132	4.4		
負 債 合 計	13,658,781	24.2	11,547,413	19.7	15,147,773	25.8		
(資 本 の 部)								
I 資 本 金	4,387,000	7.8	4,387,000	7.5	4,387,000	7.5		
II 資 本 準 備 金	8,683,563	15.4	8,683,563	14.8	8,683,563	14.8		
III 利 益 準 備 金	1,096,750	2.0	1,096,750	1.9	1,096,750	1.9		
IV その他の剰余金								
任 意 積 立 金	24,783,200		26,348,214		24,783,200			
中間(当期)未処分利益	3,758,708		6,574,371		4,563,334			
その他の剰余金合計	28,541,908	50.6	32,922,585	56.1	29,346,534	50.0		
資 本 合 計	42,709,222	75.8	47,089,899	80.3	43,513,847	74.2		
負 債 ・ 資 本 合 計	56,368,003	100.0	58,637,312	100.0	58,661,621	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高	19,676,492	100.0%	20,868,675	100.0%	42,463,926	100.0%
II 売 上 原 価	14,321,439	72.8	15,067,464	72.2	31,395,844	73.9
売 上 総 利 益	5,355,052	27.2	5,801,210	27.8	11,068,082	26.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,476,969	17.7	4,067,015	19.5	6,904,016	16.3
営 業 利 益	1,878,083	9.5	1,734,195	8.3	4,164,065	9.8
IV 営 業 外 収 益 ※1	519,471	2.6	612,030	2.9	764,971	1.8
V 営 業 外 費 用 ※2	830,024	4.2	51,319	0.2	484,435	1.1
経 常 利 益	1,567,529	7.9	2,294,906	11.0	4,444,601	10.5
VI 特 別 利 益 ※3	738,153	3.8	545,907	2.6	739,786	1.7
VII 特 別 損 失 ※4	19,469	0.1	719,752	3.4	48,321	0.1
税引前中間(当期)純利益	2,286,214	11.6	2,121,061	10.2	5,136,066	12.1
法 人 税 及 び 住 民 税	950,000	4.8	—	—	—	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	—	—	500,000	2.4	2,840,000	6.7
法 人 税 等 調 整 額	—	—	265,695	1.3	—	—
中 間 (当 期) 純 利 益	1,336,214	6.8	1,355,365	6.5	2,296,066	5.4
前 期 繰 越 利 益	2,422,494		2,778,441		2,422,494	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—		2,405,577		—	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	—		34,985		—	
中 間 配 当 額	—		—		155,226	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,758,708		6,574,371		4,563,334	

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年 4 月 1 日) (至 平成10年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成11年 9 月 30 日)
4. 有形固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の計上基準は従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から10万円に変更致しました。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。この変更が中間財務諸表に与えている影響は軽微であります。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の法定耐用年数の改正に伴い、当中間期から耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>この変更が中間財務諸表に与えている影響は軽微であります。</p>	<p>法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、この変更が中間財務諸表に与えている影響は軽微であります。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同 左

(追加情報)

項目	期別	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)
事業税		—	前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期113,290千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期386,709千円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。
税効果会計		—	中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産が759,133千円、投資その他の資産が1,380,748千円それぞれ増加するとともに中間純利益は265,695千円少なく、中間未処分利益は2,174,867千円多く計上されております。
自社利用ソフトウェア		—	前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)
—	未払事業税及び未払事業所税については、前中間会計期間においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間においては未払事業税(113,290千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(6,481千円)については流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(1) 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成10年9月30日)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日)	前事業年度末 (平成11年3月31日)																																										
<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 4,842,375千円</p> <p>※2. 外貨建資産・負債 売掛金 US\$ 7,425,288.97 (1,005,012千円) 投資有価証券 US\$ 2,384,849.00 (271,135千円) 関係会社株式 US\$ 6,800,000.00 (883,754千円) 関係会社 長期貸付金 US\$ 2,900,000.00 <small>(投資その他の資産(その他))</small> (392,515千円) 買掛金 DM 13,716,110.24 (1,111,279千円) US\$ 7,385,077.58 (999,570千円)</p> <p>3. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> <th>保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)</td> <td>US\$ 1,860,000.00 (251,751千円)</td> <td>US\$ 3,000,000.00 (406,050千円)</td> </tr> <tr> <td>フクダ電子北東北販売 (関係会社)</td> <td>5,766千円</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>フクダ電子南東北販売 (関係会社)</td> <td>37,107千円</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>フクダ電子横浜販売 (関係会社)</td> <td>20,879千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 手形割引高 輸出手形割引高 164,558千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて表示 しております。</p>	保証先	保証額	保証限度額	フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 1,860,000.00 (251,751千円)	US\$ 3,000,000.00 (406,050千円)	フクダ電子北東北販売 (関係会社)	5,766千円	100,000千円	フクダ電子南東北販売 (関係会社)	37,107千円	100,000千円	フクダ電子横浜販売 (関係会社)	20,879千円	50,000千円	<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 4,920,486千円</p> <p>※2. 外貨建資産・負債 現金及び預金 US\$ 1,565,664.97 (167,447千円) 売掛金 US\$ 7,965,263.34 (851,884千円) 投資有価証券 US\$ 11,775,695.00 (1,497,726千円) 関係会社株式 US\$ 6,800,000.00 (883,754千円) 関係会社 長期貸付金 US\$ 2,900,000.00 <small>(投資その他の資産(その他))</small> (310,155千円) 関係会社出資金 US\$ 1,330,000.00 <small>(投資その他の資産(その他))</small> (139,252千円) 買掛金 DM 13,378,628.50 (777,164千円) US\$ 6,133,510.45 (655,978千円)</p> <p>3. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> <th>保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)</td> <td>US\$ 2,627,000.00 (280,957千円)</td> <td>US\$ 3,000,000.00 (320,850千円)</td> </tr> <tr> <td>フクダ電子南東北販売 (関係会社)</td> <td>27,690千円</td> <td>100,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 手形割引高 輸出手形割引高 112,453千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 同 左</p>	保証先	保証額	保証限度額	フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 2,627,000.00 (280,957千円)	US\$ 3,000,000.00 (320,850千円)	フクダ電子南東北販売 (関係会社)	27,690千円	100,000千円	<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 4,800,175千円</p> <p>※2. 外貨建資産・負債 売掛金 US\$ 7,650,618.31 (922,282千円) 投資有価証券 US\$ 10,775,695.00 (1,375,576千円) 関係会社株式 US\$ 6,800,000.00 (883,754千円) 関係会社 長期貸付金 US\$ 2,900,000.00 <small>(投資その他の資産(その他))</small> (349,595千円) 買掛金 DM 15,726,489.74 (1,038,420千円) US\$ 2,015,617.40 (242,982千円)</p> <p>3. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> <th>保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)</td> <td>US\$ 1,920,000.00 (231,456千円)</td> <td>US\$ 3,000,000.00 (361,650千円)</td> </tr> <tr> <td>フクダ電子南東北販売 (関係会社)</td> <td>31,465千円</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>フクダ電子横浜販売 (関係会社)</td> <td>13,581千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>フクダライフ テック北東北 (関係会社)</td> <td>8,000千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>フクダライフ テック横浜 (関係会社)</td> <td>18,334千円</td> <td>30,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 手形割引高 輸出手形割引高 182,332千円</p> <p>5. _____</p>	保証先	保証額	保証限度額	フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 1,920,000.00 (231,456千円)	US\$ 3,000,000.00 (361,650千円)	フクダ電子南東北販売 (関係会社)	31,465千円	100,000千円	フクダ電子横浜販売 (関係会社)	13,581千円	50,000千円	フクダライフ テック北東北 (関係会社)	8,000千円	50,000千円	フクダライフ テック横浜 (関係会社)	18,334千円	30,000千円
保証先	保証額	保証限度額																																										
フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 1,860,000.00 (251,751千円)	US\$ 3,000,000.00 (406,050千円)																																										
フクダ電子北東北販売 (関係会社)	5,766千円	100,000千円																																										
フクダ電子南東北販売 (関係会社)	37,107千円	100,000千円																																										
フクダ電子横浜販売 (関係会社)	20,879千円	50,000千円																																										
保証先	保証額	保証限度額																																										
フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 2,627,000.00 (280,957千円)	US\$ 3,000,000.00 (320,850千円)																																										
フクダ電子南東北販売 (関係会社)	27,690千円	100,000千円																																										
保証先	保証額	保証限度額																																										
フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 1,920,000.00 (231,456千円)	US\$ 3,000,000.00 (361,650千円)																																										
フクダ電子南東北販売 (関係会社)	31,465千円	100,000千円																																										
フクダ電子横浜販売 (関係会社)	13,581千円	50,000千円																																										
フクダライフ テック北東北 (関係会社)	8,000千円	50,000千円																																										
フクダライフ テック横浜 (関係会社)	18,334千円	30,000千円																																										

(2) 中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前事業年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 84,411千円 受取配当金 262,065千円 (当事業年度下半期計上 見込額 6,500千円) 不動産賃貸収入 75,305千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 45,200千円 受取配当金 349,056千円 (当事業年度下半期計上 見込額 6,000千円) 不動産賃貸収入 87,476千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 153,923千円 受取配当金 265,561千円 不動産賃貸収入 152,081千円
※2. 営業外費用の主要項目 過去勤務費用 退職年金 42,055千円 有価証券評価損 488,387千円 投資評価引当金 繰入額 67,000千円	※2. 営業外費用の主要項目 過去勤務費用 退職年金 43,598千円	※2. 営業外費用の主要項目 過去勤務費用 退職年金 85,761千円 有価証券評価損 209,128千円 投資評価引当金 繰入額 100,000千円
※3. 特別利益の主要項目 受取保険金 351,252千円 投資有価証券 売却益 386,901千円	※3. 特別利益の主要項目 保険解約益 545,907千円	※3. 特別利益の主要項目 受取保険金 351,252千円 投資有価証券 売却益 388,534千円
4. _____	※4. 特別損失の主要項目	4. _____
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 220,771千円	有形固定資産 201,815千円	有形固定資産 481,126千円
無形固定資産 12千円	無形固定資産 53,985千円	無形固定資産 5,753千円

(3) リース取引関係

前中間会計期間 (自平成10年4月1日) (至平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自平成11年4月1日) (至平成11年9月30日)	前事業年度 (自平成10年4月1日) (至平成11年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品費</th> <th>長期前払費用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>664,764千円</td> <td>227,857千円</td> <td>892,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>392,449千円</td> <td>102,892千円</td> <td>495,341千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>272,315千円</td> <td>124,964千円</td> <td>397,279千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品費	長期前払費用	合計	取得価額相当額	664,764千円	227,857千円	892,621千円	減価償却累計額相当額	392,449千円	102,892千円	495,341千円	中間期末残高相当額	272,315千円	124,964千円	397,279千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品費</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>663,976千円</td> <td>254,814千円</td> <td>918,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>476,599千円</td> <td>149,147千円</td> <td>625,746千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>187,377千円</td> <td>105,667千円</td> <td>293,044千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品費	無形固定資産	合計	取得価額相当額	663,976千円	254,814千円	918,791千円	減価償却累計額相当額	476,599千円	149,147千円	625,746千円	中間期末残高相当額	187,377千円	105,667千円	293,044千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品費</th> <th>長期前払費用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>655,049千円</td> <td>251,390千円</td> <td>906,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>427,165千円</td> <td>123,510千円</td> <td>550,675千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>227,883千円</td> <td>127,879千円</td> <td>355,763千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品費	長期前払費用	合計	取得価額相当額	655,049千円	251,390千円	906,439千円	減価償却累計額相当額	427,165千円	123,510千円	550,675千円	期末残高相当額	227,883千円	127,879千円	355,763千円
	工具・器具及び備品費	長期前払費用	合計																																															
取得価額相当額	664,764千円	227,857千円	892,621千円																																															
減価償却累計額相当額	392,449千円	102,892千円	495,341千円																																															
中間期末残高相当額	272,315千円	124,964千円	397,279千円																																															
	工具・器具及び備品費	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	663,976千円	254,814千円	918,791千円																																															
減価償却累計額相当額	476,599千円	149,147千円	625,746千円																																															
中間期末残高相当額	187,377千円	105,667千円	293,044千円																																															
	工具・器具及び備品費	長期前払費用	合計																																															
取得価額相当額	655,049千円	251,390千円	906,439千円																																															
減価償却累計額相当額	427,165千円	123,510千円	550,675千円																																															
期末残高相当額	227,883千円	127,879千円	355,763千円																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>181,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>241,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	181,634千円	1年超	241,702千円	合計	423,336千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,051千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	162,965千円	1年超	149,086千円	合計	312,051千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>188,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	188,079千円	1年超	188,257千円	合計	376,336千円																														
1年内	181,634千円																																																	
1年超	241,702千円																																																	
合計	423,336千円																																																	
1年内	162,965千円																																																	
1年超	149,086千円																																																	
合計	312,051千円																																																	
1年内	188,079千円																																																	
1年超	188,257千円																																																	
合計	376,336千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,230千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	119,121千円	減価償却費相当額	95,230千円	支払利息相当額	14,800千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108,759千円	減価償却費相当額	92,978千円	支払利息相当額	11,372千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>224,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,446千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,331千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	224,180千円	減価償却費相当額	184,446千円	支払利息相当額	27,331千円																														
支払リース料	119,121千円																																																	
減価償却費相当額	95,230千円																																																	
支払利息相当額	14,800千円																																																	
支払リース料	108,759千円																																																	
減価償却費相当額	92,978千円																																																	
支払利息相当額	11,372千円																																																	
支払リース料	224,180千円																																																	
減価償却費相当額	184,446千円																																																	
支払利息相当額	27,331千円																																																	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 																																																

(4) 有価証券の時価等関係

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	986	838	△ 148	3,756	3,614	△ 141	1,947	2,342	395
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	986	838	△ 148	3,756	3,614	△ 141	1,947	2,342	395
固定資産に属するもの									
株 式	1,411,498	1,199,606	△211,891	3,489,994	3,263,860	△226,134	3,261,348	2,739,060	△522,288
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	1,411,498	1,199,606	△211,891	3,489,994	3,263,860	△226,134	3,261,348	2,739,060	△522,288
合 計	1,412,484	1,200,445	△212,039	3,493,750	3,267,474	△226,275	3,263,295	2,741,402	△521,893

(注)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 時価(時価相当額を含む。)の算定方法	1. 時価(時価相当額を含む。)の算定方法	1. 時価(時価相当額を含む。)の算定方法
① 上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格によっております。	① 上場有価証券 同 左	① 上場有価証券 同 左
② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。	② 店頭売買有価証券 同 左	② 店頭売買有価証券 同 左
2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示してあります。 なお、評価損益は次のとおりであります(△は評価損)。 流動資産に属するもの △148千円	2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示してあります。 なお、評価損益は次のとおりであります(△は評価損)。 流動資産に属するもの △141千円	2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示してあります。 なお、評価損益は次のとおりであります(△は評価損)。 流動資産に属するもの 395千円
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,700,580千円	3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 ① 流動資産に属するもの 割引金融債 99,790千円 ② 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,908,130千円	3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,700,580千円

(5) デリバティブ取引関係

前中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>当社は、平成11年11月29日開催の取締役会において、北米地域における販売体制の見直しにより、子会社であるフクダ電子アメリカコーポレーション（アメリカワシントン州）を解散し清算することを決議しました。</p> <p>これに伴い、平成12年3月期決算において発生する子会社整理損は1,600,000千円（債権回収不能額1,075,451千円、出資額524,549千円）と見込まれますが、当該子会社に対する債権および出資額については、過年度に貸倒引当金757,000千円および投資評価引当金524,000千円を計上しております。なお、当中間会計期間において、今後見込まれる追加損失負担額のうち、合理的に算出する損失額293,000千円について貸倒引当金を追加計上しております。</p>	

2. そ の 他

- (1) 当上半期中に営業その他に関し重要な訴訟事件等はありません。
- (2) 平成11年11月29日開催の取締役会において、第53期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 194,024,940円
1株当りの金額 10円00銭

中間監査報告書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

平成10年12月17日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の第52期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

平成11年12月17日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の第53期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。